

2006年度 リコーグループのコーポレート環境会計

環境保全コストを事業活動との関わりによって分類した
もの。具体的には環境省「環境会計ガイドライン2005年
版」の「事業活動に応じた分類」によっています。

環境保全活動に対する支出で、
環境投資と環境費用(狭義のコスト)の両方を含む広義のコストをいいます。

●環境投資

環境保全活動に対する支出のうち、財
務会計の固定資産投資に相当するも
の。その金額は減価償却の手続きによ
り固定資産の耐用期間にわたって環
境費用として配分されます。

●環境費用

環境保全活動に対する支出のうち、財
務会計の期間費用に相当するもの(環
境投資の減価償却費を含みます)。

コスト単位：億円(外貨レート：1\$ = 117.02円、1Euro = 150.08円)

項目	コスト		主な費用項目	金額効果	分類	経済効果	
	環境投資	環境費用				項目	
事業エリア内 コスト	7.5	26.5	公害防止コスト…………… 1.9(億円)	-1.6	a1	節電や廃棄物処理効率化など	
			地球環境保全コスト……………5.7(億円)	63.3	b	生産付加価値への寄与	
			資源循環コスト……………18.9(億円)	12.3	c	汚染による修復リスクの回避、訴訟の回避など	
上・下流コスト	0.1	83.4	製品の回収、 再商品化のための費用など	194.0	a1	リサイクル品売却額など	
				[25.1]	S	社会における廃棄物処理コストの削減	
管理活動コスト	0.8	42.7	環境対策部門費用、環境マネジメント システム構築・維持費用	17.1	b	報道効果、環境教育効果など	
研究開発コスト	2.4	15.6	環境負荷低減のための研究、開発費用	52.9	a2	R&D(製品研究開発)による利益貢献額	
				[1.4]	S	製品省エネ性能向上によるユーザー支払電気代削減	
社会活動コスト	0.1	13.6	環境報告書作成、環境広告のための費用など	7.9	b	環境宣伝効果額など	
環境損傷対応コスト	0.3	0.7	土壌汚染の修復、環境関連の和解金など	—	—	なし	
その他コスト	0.3	0.3	その他環境保全に関連するコスト	—	—	なし	
総計	11.4	182.7		345.9	(a1:192.3 a2:52.9 b:88.3 c:12.3)合計		a1：実質的效果 a2：推定実質的效果 b：副次的効果 c：偶発的效果 S：社会的効果 (お客様での効果)
				26.6	S合計		

・環境投資比率：1.3%

(=環境投資(11.4)/設備投資総額(858))

・環境研究開発費比率：1.4%

(=環境研究開発費(15.6)/研究開発費総額(1,149))

経済効果とは、環境保全活動の結果として得られた効果のうち、リコーグループの利益に何らかの形で貢献した効果で、以下の5つに分類されます。

●実質的效果(a1)

経済効果のうち次のいずれか
に当てはまるものをいいます。

☑効果としての現金または現金
同等物の受け取りがあるもの。
財務会計の実現収益に相当します。

☑環境保全活動がなければ発
生するはずだった費用が節約さ
れた場合の節約額。財務会計で
は認識されません。

●推定実質的效果(a2)

実質的に売上や利益に貢献し
ているが、その貢献額の測定
に推定計算が必要なもの。例
えば、製品の環境性能向上が
売上や利益の増加をもたらす
場合などがあります。

●副次的効果(b)

環境保全活動に対する支出が
全体としての利益獲得に寄与
したと推定される場合の寄与

推定額。例えば、環境保全コス
トをリコーグループが事業を
営むための不可欠なコストと
考えれば、それは一定の割合
で利益獲得に貢献していると
言えます。具体的には環境保全
活動によって得られた効果の
うち、売上・利益の増加や経費
削減では表せない効果を、項
目別に推計方法を定め、貨幣
価値で表しています。

●偶発的效果(c)

環境保全活動に対する支出は
環境負荷の発生を防止するた
め、ひとたび発生してしまった
場合の損害を回避する効果が
あったと言えます。具体的には
発生した場合に見込まれる損
害額に発生係数と影響係数を
掛けて計算します。

●社会的効果(S)

環境保全活動に対する支出が
リコーグループ外の社会であ
げた効果。具体的には環境配
慮型製品がお客様の電気代や
廃棄物処理費を削減した額を
いいます。

※ 算出式は右ページを参照。

環境保全活動の結果として得られた効果のうち、環境負荷の発生防止・抑制・影響の除去・修復などの取り組みの効果。リコーグループでは、前年度と比較した環境負荷物質の排出削減量を計上しています(=前年度排出量－当年度排出量)。

●換算係数
単位の異なる多種の環境負荷を重みづけして合算し、環境への影響度を把握するための重みづけ係数(CO₂=1)。スウェーデンのEPSという手法を応用して求めています。

●削減換算値/負荷換算値
環境負荷削減量/環境負荷総量に換算係数を掛けた値。t-CO₂単位に換算した環境負荷削減量/環境負荷総量の環境への影響度と言えます。

●社会コスト削減額/
社会コスト
削減換算値/負荷換算値を金額に換算したもの。EPS Ver. 2000により108Euro/t-CO₂で計算しています。

リコーグループが当年度に排出した環境負荷物質の量。

環境保全効果				環境負荷			
環境負荷削減量 (t)	換算係数	削減換算値	社会コスト削減額	総量 (t)	換算係数	負荷換算値	社会コスト
事業所での環境負荷削減量							
CO ₂ ……………	1.0	-4,189	-0.68	CO ₂ ……………	1.0	317,120	51.40
NO _x ……………	19.7	-98	-0.02	NO _x ……………	19.7	3,528	0.57
SO _x ……………	30.3	33	0.01	SO _x ……………	30.3	279	0.05
BOD ……………	0.02	-0.1	-0.00	BOD ……………	0.02	0	0.00
廃棄物最終処分量 ……	104.0	12,926	2.10	廃棄物最終処分量…	104.0	17,848	2.89
PRTR対象物質排出量 ……	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	1,017	0.16	PRTR対象物質排出量 ……	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	25,137	4.07
製品での環境負荷削減量							
CO ₂ ……………							
NO _x ……………							
SO _x ……………							
廃棄物最終処分量 ……							
集計範囲は国内のみ							
		9,688	1.57			363,913	58.99

対象範囲 ●集計対象:リコーグループ主要93社 (74ページ)
●集計対象期間:2006年4月1日から2007年3月31日(コスト、環境負荷総量) ※環境負荷削減量は2005年度実績と2006年度実績との比較です。
※社会コストは108Euro / t-CO₂(¥16,209 / t-CO₂)を基準に計算

(1) 実質的效果の算出式

光熱水道費削減額	前年度光熱水道費 - 当年度光熱水道費
廃棄物処理費削減額	前年度廃棄物処理費 - 当年度廃棄物処理費
有価物売却額	廃棄物分別による有価物の売却額
リサイクル製品・パーツ売上補助金	リサイクルした製品および部品の売上 国などからの環境関連の補助金額

(2) 推定実質的效果の算出式

R&D利益貢献額	製品粗利×環境配慮ポイントによる粗利貢献率
----------	-----------------------

(3) 副次的效果の算出式

生産付加価値寄与額	(生産高-原材料費)×事業工内コスト/製造経費
報道効果	新聞で取り上げられた紙面面積/1頁の紙面面積×1頁あたりの広告費用
環境教育効果	内部環境教育受講者×外部で受講した場合の費用
宣伝効果	環境ホームページアクセス数×環境報告書単価

(4) 偶発的效果の算出式

偶発的效果金額	基準金額×発生係数×影響係数×継続係数
対象項目	汚染防止に関わる改善項目
基準金額	訴訟、操業停止、修復における基準金額を設定
係数	発生頻度、影響範囲で発生係数と影響係数を設定

(5) 社会的効果(お客様先での製品使用による経済効果)の算出式

総電力量	製品消費電力量×販売台数
電気代削減効果	(旧製品総電力量-新製品総電力量)×電気代単価
廃棄物処理費削減効果	(回収製品重量-最終処分重量)×外部処理単価